

平成21年10月14日

《よこしん》景気動向調査結果について —平成21年7～9月期実績、10～12月期予想—

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町 2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。調査結果の概要は以下のとおりです。

【 業況判断D I 】 業況判断は2年9ヶ月ぶりに改善、来期も改善を見込む
-51.6（前期） ⇒ -47.6（今期） 前期比4.0ポイント改善

業況判断D Iは-47.6と、前期（-51.6）よりも4.0ポイント改善し、11四半期ぶりの改善となりました。業種別では、製造業が対前期で2.9ポイント改善の-59.9、非製造業も4.4ポイント改善の-41.6となりました。来期（10～12月期）は-39.4と、さらに8.2ポイント改善を予想しています。

【 特別調査：中小企業における災害等への取組状況について 】

特別調査の「中小企業における災害等への取組状況について」では、普段から最も意識している災害として、「地震」に約7割、「火災」に約5.5割、「新型インフルエンザなどの伝染病」に約4割の回答がありました。災害や伝染病等の緊急時の業務早期復旧のために有効とされる「事業継続計画」については、作成している先はわずかで、約9割の先が作成していないと回答しています。その理由としては、「日常業務が忙しく余裕がない」と「事業継続計画についてよく分からない」にそれぞれ約3割の回答があり多くなっています。大規模地震で自社や取引先が被災した場合の建物や設備に関する対策としては、「特に対策はしていない」と「設備の転倒防止（固定等）」にそれぞれ3.5割前後、「災害用の損害保険への加入」と「事務所の耐震補強」に2.5割前後の回答がありました。災害に備えた現預金保有額としては、「売上の1～3か月分」が約4割と最多回答となっています。

<調査概要>

調査対象：当金庫取引先（法人・個人事業者）770先 有効回答数：755先

調査方法：各営業店職員による聞き取り調査 調査時期：平成21年9月上旬

その他詳細につきましては、別添の「YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION」をご覧ください。

以上

たしかな明日のお手伝い



神奈川・東京に60店舗